

貸借対照表

(令和5年9月30日現在)

株式会社 神戸デジタル・ラボ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	928,911	流 動 負 債	543,409
現金及び預金	450,418	買掛金	64,930
受取手形	10,811	短期借入金	150,000
売掛金	236,944	一年以内返済予定の 長期借入金	60,000
契約資産	177,755	未払金	55,025
一年以内回収予定の 関係会社長期貸付金	12,400	未払費用	22,346
前払費用	39,054	未払法人税等	36,545
未収入金	13,717	未払事業所税	2,802
その他	347	未払消費税等	24,350
貸倒引当金	△12,539	契約負債	23,301
固 定 資 産	430,647	預り金	23,014
有形固定資産	31,430	前受金	3,446
建物附属設備	7,379	賞与引当金	70,700
車両運搬具	4,374	品質保証引当金	6,660
工具器具備品	19,676	その他	285
無形固定資産	40,597	固 定 負 債	220,128
電話加入権	65	長期借入金	220,000
ソフトウェア	32,821	その他	128
ソフトウェア仮勘定	7,711	負 債 合 計	763,538
投資その他の資産	358,620	純 資 産 の 部	
投資有価証券	19,200	株 主 資 本	596,021
関係会社株式	131,320	資 本 金	50,000
関係会社長期貸付金	10,000	資本剰余金	268,400
役員に対する長期貸付金	30,000	資本準備金	108,450
差入保証金	9,257	その他資本剰余金	159,950
長期前払費用	5,976	利益剰余金	277,621
保険積立金	108,638	その他利益剰余金	277,621
破産更生債権等	29,830	繰越利益剰余金	277,621
繰延税金資産	45,128	純 資 産 合 計	596,021
貸倒引当金	△30,730	負債・純資産合計	1,359,559
資 産 合 計	1,359,559		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

品質保証引当金

売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

①受注制作のソフトウェア開発等

受注制作のソフトウェア等は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。また、その他の履行義務については、顧客が検収した一時点で収益を認識しております。

②サブスクリプション

プロダクトの使用の提供については、顧客に移転されるサービスの提供期間にわたり 月額料金として収益を認識しております。

Ⅱ. 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。

Ⅲ. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 Ⅰ.重要な会計方針に係る事項 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅳ. 当期純利益

54,750千円